

● 第32回多摩市自治推進委員会

平成20年3月4日 18:30~21:00

多摩市役所 特別会議室

出席者： 檜垣正巳委員長 江尻京子副委員長 伊藤雅子委員 大木貞嗣委員 白鳥光洋委員

事務局： 企画政策部長 企画課長 企画調整担当主査 企画課主任

審議

・多摩市行政評価報告書について ・第二期多摩市自治推進委員会の活動のまとめと第三期への引継ぎについて

今後の予定

・第33回3月17日(火) 18:30~

委員 第30回自治推進委員会で委員の皆さんに行政評価について議論していただき、行政評価報告書に対する意見(案)としてまとめたが、内容などに異議なければ確定をさせていただきたい。何か意見はあるか。「3. 今後の改善点」の上から2番目に「アンケートで市民が答えるのは難しい」と記述されているが、これはどうか。市民の評価は、意味がないととられる。

事務局 事務局から平成19年度の行政評価に関する市民アンケートの集計結果を説明する。アンケートの実施期間は、平成20年12月8日から12月22日まで。回答の総数は13件。昨年7件より若干増えた。行政評価については、約7割以上の方が知らないと答えている。行政評価の実施により期待することについては、市民への説明責任の向上と事務事業等の見直しが多かった。行政評価全体としては、可もなく不可もない評価である。また、具体的な意見としては、保育所、企業誘致、交通などについて多岐にわたっている。また、アンケートに際して、膨大な行政評価の情報を見ていただく手法については、事務局も考えなければならなかった。

委員 集計結果は公表しているのか。

事務局 ホームページ、図書館、行政資料室で公開している。図書館や行政資料室でも公表している。アンケートをいただいた方への説明責任からも公表は必要である。

委員 回答者の居住地が、多摩市在住が11名、未回答が2名いるが、アンケートをダイレクトメールした先は多摩市在住者だけか。

事務局 ダイレクトメールは多摩市在住者のみ。

委員 回答者は、全員多摩在住者か。

事務局 回答方法の内訳は、ダイレクトメールが11件、市役所本庁舎1階ロビーでの回答は1件。ロビーで回答した方が多摩市在住かどうかは不明。

委員 アンケートとしてやるのであれば、それなりのサンプル数をもっと増やすよう改善したほうが良い。全体に傾向を知るにはサンプルが少ない。

委員 集計結果にアンケートの目的は、行政評価について市民の意見を求めると書いてあるが、これではアンケートを貰ったというだけのように思えるが、どこで生かすということを考えているのか。

事務局 経営会議でアンケートの内容を報告する。また、庁内に通知して周知徹底を図り、翌々年度の予算編成や来年度の予算執行に反映させる。

委員 アンケートに答えた人は、行政での取り扱いを理解して出したのだろうか。

事務局 アンケートの依頼文にはその旨をお知らせしている。

委員 サンプル数をもっと増やす考えには、一考の余地がある。

事務局 アンケートは市民の方 50 名に行政評価報告書を添えて送らせていただいている。

委員 10 年やり続ければ 500 人が行政評価を知ることにはなるが。

事務局 今のやり方は、効率性からはどうかと思う。もっと良い方法がないかと思っている。

委員 分かりやすく目を通しやすい工夫が必要。報告書に全部目を通すことは難しいだろう。

事務局 最近、80 人弱だが、メールモニターをつくった。それに乗せられるようなものにしたいが、いかんせん行政評価報告書の内容量が多すぎる。

委員 何にでも関心を持っている人は少ない。的を絞ったほうが良い。なんとなく、時間と労力等を掛けている割には本当に効果があるのか疑問。集計結果の報告を参考に行政評価報告書に対する意見（案）について意見はあるか。

委員 意見（案）の「3. 今後の改善点」の上から 2 番目に記述している括弧書き「アンケートで市民が答えるのは難しい。」は削除したほうが良い。別に「※」印でアンケートのやり方について一考して欲しいとしてはどうか。

委員 そこはとってもらい、「テーマを少数に絞って市民の意見を聞く方法を工夫する必要がある」程度にしてもらったほうが良い。自治推進委員会や行政評価委員会でやるなど効果的な方法を考えていただきたい。「2. 行政評価のありかたについて」の「ウ 市民への周知について」の上から 5 番目のところは、「3. 今後の改善点」に入れても良い。アンケートの集計結果では、行政評価の実施によって期待していることが、市民への説明責任の向上と事務事業等の見直しが多い。次に行政評価の報告書を出すときに前回こういう意見があったのでこうしたなどというのを載せられるか。

事務局 1 年前の評価になるのでタイムラグができる。

委員 そうするとアンケートをすることにどういう意味があるのか。

事務局 翌年度の予算執行と翌々年度の予算編成に反映させることができる。次年度の予算は、5 月から 7 月、8 月で大枠を決める。その過程の中でいただいた意見を取り入れている。

委員 アンケートの意見の中で来年度の予算に反映させられるものはそれほどない。

委員 「2. 行政評価のありかたについて」の「ウ 市民への周知について」は、概要と報告書を分けて項目立てしたほうが良い。また、議事録からそのまま引っ張ってきたところがあるので、文章を整えたほうが良い。

委員 「ウ 市民への周知について」の上から 7 番目の「A 4 版 2 枚では少ないと思われる。もう 1 枚ぐらい増やしたほうが良い。」というのは入れなくても良いのでは。

事務局 削除する。

委員 「ウ 市民への周知について」の上から 6 番目の後ろに 7 番目のものをくっつけてひとつにする。ただし、7 番目は「A 4 版 2 枚・・・増やしたほうが良い。」を削り、「指標の丁寧な説明や目標達成のための処方箋を加えたらどうか。」を残す。

委員 携帯電話の利用者は多いのか。

事務局 多い。パソコンとほぼ同じ内容をご覧いただける。

委員 携帯電話やパソコンに安心安全まちづくり情報が自動的に入ってくる。「ウ 市民への周知について」の上から 3 番目にある「携帯電話」は、「携帯電話など」とした方が良い。

委員 メールモニターの人からは回答は来るのか。

事務局 かなり高い割合で回答が帰ってくる。図書館の開館時間の変更などの具体的なことについて

伺っている。

委員　そういうのを利用できれば良いのだが。メールモニターに登録している人は若い人が多いのか。

事務局　20歳から77歳の方までいて一番多いのは30代が40%。20代から70代まで比較的ばらけている。また、在住だけでなく在勤の方が4人いる。全部で77人のモニターがいる。

委員　「1. 事業の進捗状況について」の上から5番目の「目標値ではなく、期待値とかにしたほうが良い。」は削除したほうが良い。進捗は期待値より目標値でなくては意味がない。世論調査から判断するとほとんどは目標値ではなく期待値みたいなもの。毎年、自治推進委員会で同じような意見を出しているが、われわれの立場はどんなものか。意見をいってもあまり変わらない。

事務局　いただいたご意見については真摯に受け止め、見直しを図っている。今年度は、昨年度にいただいたご意見を評価の際に部長に提供し、横断的な横糸の部分だけでなく、部単位による縦糸的に3年間の事業の方向について検討したことにより、中身はずいぶん変わった。この取り組みは、昨年5月から着手がされている。

委員　自治推進委員会でテーマを少数にしぼって評価をしようと言ったとき、評価の方法の改善に重きをおくのか、より良い事業の改善を図ることに重きをおくのかでスタンスが変わってくる。

委員　行政評価報告書に対する意見とは別に、自治推進委員会として議論をまとめて提案できればと思う。

事務局　意見（案）は、修正しだい委員の皆さんにご確認いただく。

委員　市民の意見が、予算や事業に反映できればと思うのだが。

委員　実績は秋にはでるのだからその時期に市民に聞くのが良いのだが。

委員　市民協働、市民参画の中では市民側から提案することもある。市民も一緒にやれるし、自分の言ったことに責任を持てる。多摩市はそろそろそこまで出来るところまで来ていると思う。

事務局　報告書に対する姿勢をドラスティックに変えることも考えられる。

委員　議会には実績を早く出せて市民には出せないという理由はあるのか。

事務局　議会には事業カルテを去年の9月16日に配って見ていただいていたが、それをまとめて評価報告書にまとめていくのに時間がかかっている。冊子にまとめる際に途中経過をお知らせすることができればいいのかもしれない。

委員　今年は重点目標AとBを早く評価するとかはできないのだろうか。つくる人は大勢だが、読む人は一人なので一遍に読むのは嫌になる。

委員　市民には評価をまとめることがどんなに大変か見えない。

委員　市民には大変さがわからないので、結果だけが目に付く。

委員　行政が一生懸命、情報開示をしている姿勢はある。

委員　委員会は、あと一回となったが、自治推進委員会として提言することをとりまとめておきたい。申し送りというのではなくて、簡単なものにまとめて、次期の委員会に責任を負わせるものでないものを。委員の一人から資料を2ついただいている。その内のひとつに送り状（案）がある。これは引継ぎ書や政策提言のまとめに使える。自治推進委員会でやり残したこと、提言したいことがあれば、意見をいっていただきたい。この送り状（案）では、項目を3点にまとめているが、これ以外に意見はあるか。内容よりまず項目を挙げていただいたほうが良いと思う。

委員 前文は自分の意見が強いが、言いたいことはがんばって欲しいということ。項目立てについては、ひとつめの項目の協働については、自治推進の課題。「市民活動情報センター、NPOセンター、ボランティアセンターの融合を先導する」の「先導」は言い過ぎだが、このへんのところを融合と考えていただくことが次期の自治推進委員会のポイントになるのかなと思う。また、コミュニティセンターは、各地域を取りまとめることができるのかなと思った。ふたつめの項目の行政評価については、自分は、行政が何をやっているのか、どうお金を使っているかの流れを見ていくことが行政評価につながっていくと思った。評価方法そのものにアプローチしていく仕組みを提言できないかなと思う。市民に対する事後報告をしっかりとるような対策などが重要と思った。自己評価（自分の部でやったことを自分の部で評価する）、内部評価と外部評価、内向きの評価と外の評価を分けたほうが良いということ。最後の項目の議会については、抽象的な文章だが議会は重要だが自治推進委員会との接触がないので、コミュニケーションを行う時期にきているとした。自治推進委員会は基本的に市民の立場、市民のスタンスで活動するもの。だから議会を無視はできないと思う。

委員 事業カルテは行政評価の自己評価ということで良いか。また、内部評価が行政評価ということか。

事務局 そのとおり。

委員 自治推進委員会は市長の諮問機関としての役割も持っている。自治推進委員会は、純然たる市民団体ではないので、議会に物申すというのは少し自制したほうが良いというのが私の考え。

委員 今回の市民参画白書は、行政からの資料がほとんど全てという実感を持った。白書に町内会や自治会が協働の相手として抜けていたので、そこを掘り出す必要があると思った。ニュータウンの中には団地の管理組合が自治会機能を担っていることが多いが、これは新しい形態。多摩市の新しいコミュニティをつくっていく活動の場とすることが大事かなと思う。それには実態を把握することが必要。今回はテーマ別の角度から見ていたが、もう一つ地域という角度から見ることで、コミュニティセンターのような新しい組織が視野に入ってくると思う。

委員 地域の人たちの力がすごく大事と思う。地域だったら災害弱者の把握もできる。自治会や管理組合の実態を把握して、それを発展させてどのようなことができるか。

委員 数字で把握するというよりは事例として生々しいところを把握できればと思う。

委員 多摩市に骨を埋める人と学生アパートに住んでいる人のコミュニケーションは違う。団地でもコミュニケーションの違いがいろいろある。型にはまらない掘り起しができればと思う。地域力の発掘ができれば良いと思う。

委員 地域の組織、これは、協働の中に入ると思うが、協働とは別に項目をつくるか。ご近所のコミュニケーションの話などあると思うが。

委員 多摩市社会福祉協議会では、地域福祉推進委員会を市内10地区で開催するが計画がある。目的は地域の住みやすさ助けやすい地域生活を充実させるための取り組みを行うこと。それも地域力、コミュニケーションを高める取り組みである。

事務局 多摩市市政世論調査の中から抽出した情報提供をする。「あなたは地域で困ったときに助け合える関係を築きたいと思いませんか」という質問に対し、意外にも20代30代の肯定回答が多かった。地域力という話があったので提供した。

委員 「地域での協働について」などとして1項目を追加するか。地域と活動分野別の両方あっていいと思う。場合によっては協働の項目の中に地域での助け合いが入ってもいいと思うが。去

年の自治推進委員会で、市民活動情報センターとNPOセンターとボランティアセンターの3センターの話がでたときは連携だった。協働というのは、何とかセンターをどうするのかという話より協働のルールをつくったほうがいいと思う。実際には行政側が協働という場合が多いが、市民から声が出ていないが実際は協働しているということが多い。市民から声があがる仕組みにしたら良いと思う。テーマとして、協働は今後も重要と思う。中身をどうするのか。

委員 提言になるのか。

委員 課題出しというイメージ。次期の委員会に宿題を出すようなことはできない。こういったことについて議論したのでそれをお伝えしますという程度で、取り上げるかどうかは次期の人次第。

委員 寄附条例は、寄附を統合する話か。

事務局 寄附を受けてから執行までのルールの明確化と寄附をまちづくりの一つとして位置付けることを議会に提案している。

委員 そこから団体への助成への可能性もあるのか。

事務局 ある。また、寄附には、一般寄附か指定寄附かの違いもある。

委員 基金の使い方には独自の検討委員会などはあるのか。

事務局 寄附をどの基金に振り分けるのかというのを外部の人にお問い合わせのかというのはすごく重たい。持続可能な制度ではないので、あくまでも市で判断する。将来的には、市民主体的な動きもにらむ。

委員 広い意味での協働としてこの場で検討してもいいと思う。

委員 コミセンの区域が10あって、1億円ずつ渡して地域で取り組んでくれという方法もある。

事務局 地域的な分権化は早くから言われているが、実態としての分権化は難しいところがある。

委員 コミュニティセンターが各地域のネットワーク作り、取りまとめができる仕組みを考えることは、難しいことだとこの2年間で思った。私の地域は、いろんな団体が雨後の竹の子のようにできている。地域でたがをはめるということはできない。社会福祉協議会がどのように地域に入っていくのか興味がある。先進地の三鷹市井の頭コミュニティセンターには地域の主だった人がみんな顔をそろえている。そのコミュニティセンターでもネットワークづくりは困難だったようだ。実態に合わせた運営の仕方には答えがない。

委員 なんらかの誘導策がないと動かないと思う。みんなの力をあわせられるようにする必要がある。

委員 町田市のある団地自治会の見学にいったが、その団地自治会の力はすごかった。市役所でやる仕事、からだの不自由な人のごみ出しや見守りなどを団地自治会でやっていてすばらしかった。給食サービスや相談業務もやっていた。困ったことを引き受けたり、考え付くいろんなことをみんなボランティアでやっていた。上に立つ人の指導力が大きいと思った。多摩市の自治会や管理組合は、1年ごとに会長が変わるのが普通だが10年つづけてやっているようだ。

委員 歯車がまわりだすと自治推進という言葉すらなくなってしまう。

委員 支え合いでうまくいっているところは高齢者が高齢者を支えている。

委員 多摩市は、賃貸アパートやワンルームマンションも多いので、どちらかといえば若い人たちが多くから難しいところがある。ボランティアでごみ拾いをする人がいて、若い人がその人にそれは市役所の仕事だと言ったことがあった。

委員 多摩市全体がそうはならないだろうが、どこかスポット的にモデル事業として出来ればいい

名と思う。

委員 良いことをまねしたり、PRすることは大事だと思う。

「協働」、「地域での協力」、「行政評価」を項目とし、議会についてはどうか。市長に対して提出するものだから外したほうが良いと思う。議会を取り上げると、人数が多すぎる、報酬が高すぎる、仕事しないという話なる。議会からしてみると市民を代表しているのは、自治推進委員会ではなく、議会だということになる。自治推進委員会を市の枠を離れた組織だと思わないほうが良い。だから市長を抜きにして議会と話し合う立場にはない。

こういう問題があるということで項目だけ挙げて残せば良いという考え方もある。

委員 一期からものが、第1回るとき重く感じたから、問題提起ということにしたら三期もやりやすいと思う。

委員 行政評価の意見書と重複してもいいかもしれない。

委員 次回は最終回なのでまとめられるようにしたい。箇条書きにしてくれば良いと思う。皆さんに考えてきて欲しい。ひとつの項目で三つ四つ問題提起する理由を書けば良いと思う。案がまとまったら事務局を通じて連絡を。次回のスケジュールは3月18日から17日に変更する。